

中国社会と普遍的価値の困難性

—監視社会と功利主義—

梶 谷 懐

1. コロナ禍と「価値観の対立」

現在、人権問題をめぐる国際的な「価値観の対立」といったものが生じています。具体的な背景として、昨年からコロナ禍によって、それまで中国のような非民主主義社会の中で取り上げられてきた問題、例えば監視技術を利用した集団の統治に関する問題群が、より普遍性を持ったものとして認識されてきた、ということがあります。つまり、監視技術の実装や公権力による個人情報把握を通じた社会の安全性の確保や、個人の行動制限を通じた公衆衛生の徹底といった手段の「有効性」に対する、社会における認

識とその受容の違いが、現在の「価値観の対立」の大きな要因の一つになっているのではないかとということです。

まず、コロナ関連の死者数の推移を題材にお話をしたいと思います。もちろん、死者数の推移は刻々と変わっておりませんが、中国は、どのデータを見ても他の主要国と比べて、人口当たりの死者数で見ると比べものにならないほど少ない、つまり「抑え込み」に成功している、といっているでしょう。

どのようにしてこのような抑え込みは可能になったのか。これも繰り返し返すまでもないかと思いますが、昨年一月二三日に感染の広がった武漢市並びに湖北省が封鎖さ

れ、外部との往来が完全に遮断されます。その後、隔離病院の急ピッチの建設、それから全国から医者、看護師といった医療スタッフをできるだけ動員をする。それからマスク、医療品などの生産をとにかく強化する。こういった大規模な動員が行われたわけです「浦上 二〇二〇」。それだけではなくて、その後の経済活動を再開するに当たっては、いわゆる「健康コード」と言われる、人々の移動履歴などを中心とした個人情報を集めた徹底的な検疫隔離が実施されることになりました。

当初、特に武漢で肺炎が広がりましたころには、市民による政府に対する批判の声というものがかなり広く見られました。例えば新型コロナウイルスに対して最初に「笛を吹いた（警鐘を鳴らした）人」と言われている眼科医の李文亮氏は、市中感染が広がりがつつある中でこれはSARSと同じようなものだ、というメッセージをSNSに流し、警鐘を鳴らしました。あるいは、武漢市在住の作家、方方さんが、都市が封鎖をされてからの毎日市民生活を事細かに記す中で、政府の対応に対する批判をウェブ日記の形で公開し、大きな反響を呼びました。あるいは、いわゆる市民ジャーナリストという方が武漢市の様子というものを画像に撮って広く訴えていくという状況も見られました。しかし、いったん徹底した政府の抑え込み政策が始動しますと、こう

いった市民の声というのは完全に抑えられる、あるいは忘却されていくことになります。

もちろん、こういったパンデミックを抑え込んだと言われる国々は中国だけではありません。台湾であるとかベトナムであるとか、多くは東アジアの国々がその面において優位があったように言われていると思います。それらの国々の共通点というのは、徹底的に感染のリスクということを監視をするということ、さらに隔離をするということです。中国の場合は、それに加えて人員の動員といったことも非常に大規模に行われたわけですけれども、こういった監視と隔離というものを象徴する存在がいわゆる「健康コード」というものです。

これはアプリやウィーチャット・ペイなど大手IT企業が提供するアプリから収集される、スマホの基地局情報をもちいた個人の移動記録、公共交通機関や公共施設などを利用する際にチェックイン方式で入手される移動情報、そして個人の健康情報などを組み合わせることで、一人ひとりの感染リスクを色で示すものです。感染した可能性がある場合、その程度によって健康コードが黄色や赤になり、レストランなど多くの施設の利用ができなくなるわけです。こういった徹底した個人情報の管理による防疫体制が進んでいることは、すでに日本でも広く知られていると

ころでしょう。

健康コードが、コロナ禍の影響を受ける中で、経済活動に大きな力を発揮したことは、ビッグデータを用いた実証研究からも明らかです。杭州市における健康コードのローチのタイミングを利用したイベントスタディを行ったある研究は、健康コードの導入が工場稼働の指標としてのNO₂およびSO₂の排出量に有意な正の影響を与えること、および感染者数には有意な負の影響を与えることを明らかにしました〔Xiao 2021〕。それを可能にしたのは、コロナ禍以前に普及していた、第三者決済のアプリを中心としたモバイル決済の利用率の高さ、大学などの施設利用や、高速鉄道利用の際の顔認証と身分証明書を組み合わせたチェックイン方式の記録といった、中国における監視技術の社会実装性の高さです。

2. 「コロナとの人民戦争」というロジック

中国政府は、こうしてコロナを抑え込むと同時に、それを人民の名の下に国が一体となってコロナに立ち向かう、というロジックを展開していくことになります。これは政府だけが言っているわけではなく、これと同じようなことが中国の知識人、体制に近いと言われるような知識人から

も盛んに発せられました。ここで紹介するのは、汪暉という、いわゆる新左派の知識人の代表と言われる人の発言です。これは昨年の四月二二日、レーニンの生誕一五〇周年の記念シンポジウムでの講演録という形で公表されています〔汪 二〇二〇〕。

そこでは、毛沢東の人民戦争というものがどういうものであったのかということが記された上で、習近平政権のコロナ対策がこの伝統をそのまま受け継いだものであるということが強調されます。要するに伝染病への対策においては、広範囲に国民を動員することが必要であるというわけです。汪氏は、その際のロジックとして「人民戦争」が用いられたことは実に賢明なことだ、と習近平指導部を絶賛します。で、返す刀で西側諸国は市民の人権を抑圧する中国の姿勢というものを非常に厳しく糾弾してきたけれども、それは全く間違いである、というようなことを言うわけです。

日本でも、羽根次郎氏が『物的中国論』という著作の中で、コロナ対策というのは、一九五〇年代、毛沢東時代に展開された大衆動員Ⅱ「人民戦争」による感染症克服の記憶に支えられたものであると述べています。それを非常に持ち上げる一方で、日本のクラスター対策というのは、いわば、棒を転がしてそこを徹底的にやるといったような「占い」

に頼ったものだと、それを貶すようなことを書いています。すなわち、有効な対策などがまだ見出されていないような状況の下では、こういった大衆動員の封じ込めが最も科学的なやり方なのであると。これは「人民戦争」というものの記憶が中国にあるからだというわけです。一方、日本は、何かと言うと市民が自覚をするとか、市民社会がというようなことが強調される一方で、「人民戦争」の記憶というものがなく、だからコロナ対策でも失敗するのだ、というようなことを述べています〔羽根 二〇二〇〕。

では、どのようにこの「人民戦争」のロジックが展開されたのか。興味深いのはこのコロナに対する人々の人民戦争という文脈で、最も頻繁に引き合いに出されたのが一九五〇年代の日本住血吸虫症に対する対策だった、という事実です〔太田 二〇二一〕。

日本住血吸虫症というものは、ご承知の方も多いかと思いますがすけれども、日本でも山梨県とかそういった農村における一種の風土病として認識されていたものです。中国においても、特に戦前から一九五〇年代にかけて、湿地帯、水田耕作地帯で猛威を振るったと言われています。これを中国政府は撲滅をしたというふうに主張しているわけです。しかも、その功績というものは、要するに毛沢東主席の偉大な功績だ、ということになっているということです。

したがって、毛沢東がかつて日本住血吸虫症に対して勝利をしたという輝かしい記憶が、コロナ禍における習近平主席が指揮を執るコロナへの闘いの中で呼び起こされるという構造があるわけです。

ただそこで、単に「人民は偉い」ということを強調するだけではなくて、先ほど言いましたように、それが市民の言論であるとか、「市民」なるものの抑圧の上に展開されているという点が中国社会の一つの特徴だと思います。

なぜそうなるのでしょうか。これを考える上で非常に参考になったのが、社会学者の酒井隆史氏が以文社ウェブサイトに寄稿した「ピープルのいないところにポピュリズムあり？」という文章です。内容をかいつまんで申しますと、これは二〇一九年のトランプ政権の時期に書かれたもので、トランプ現象のような世界中を覆っているようなポピュリズム台頭の動きというものをどう考えるべきかという問題意識で書かれたものです。一言で申しますと、「ピープルが不在であるがゆえに、ポピュリズムというものが生じる」というのが酒井氏及び、そこで引用されているイタリアの思想家トロンテイの主張ということになります〔酒井 二〇一九〕。

彼らによりますと、近代社会における「ピープル＝人民」という概念は、実は旧約聖書におけるモーゼが導いた人々、

すなわち広場に集まって討議をするようなギリシヤ以来の伝統における市民ではなくて、抑圧や隷属からの解放やエクスダスを求めるような群衆・人民であるということです。

例えば、なぜ近代において「ポピュリズム」であるとか「人民」といった概念が唱えられるようになるのか。それは端的に言いますと、近代以降の工業化によって、いわゆるブルジョアジーと労働者の間、要するに近代国家の主権者の中に大きな階級的な分裂が生じてくる。そのメルクマールが一八四八年の時期に求められるというわけです。これについて酒井氏は「世俗化された神学の観念」としての「ピール」、つまり旧約聖書に起源を持つようなピールの意味というものが、実際に、例えばマルクス主義などの政治的な意義として展開されるようになった、と述べています。

すなわち、理念上においては「ピール＝人民」が主権を持つているわけですが、実態の上では、搾取や収奪にさらされている。この亀裂が顕在化したその延長線上に、実は現代のポピュリズムもある、ということです。言いかえると、主権者であるピールが、実際は非常に大きな経済的な格差で分裂しており、その矛盾から現れる一種の「健全な病理形態」がポピュリズムであるということです。

そして、日本でも、東京都とか大阪府の知事を見れば分

かると思いますけれども、そういったポピュリスト的な政治家、あるいはトランプもそうですけれども、いわゆる市民的な公共性といったものを目の敵にする傾向がある。これは、例えばフランス人権宣言の際から、要するに人権といったものを、「市民の権利」、シトワイヤンの権利といったものと、「人間の権利」の二つに分けた時にその源泉があったのかもしれない。この二つの宣言は、人間の解放をもたらすはずである、にもかかわらず、実際はブルジョアジーの権利しか擁護されないといった問題が出てくるわけです。これに初期のマルクスなどがつとに展開してきた議論が、形を変えて今出てきている、という側面もあると思います。

3. 中国におけるリベラリズムの困難性

同じような構図が、現代中国の市民概念、あるいは市民の立場に立つといわれるリベラリズムの思想にも同じような影を投げかけている、と私は考えています。ここで取り上げたいのは、『普遍的価値を求める』という、代表的なリベラル派の知識人、許紀霖氏が出版した本で、昨年法政大学の叢書・ユニベルシタスから翻訳が出ています〔許二〇二〇〕。この本は、タイトルにあるように「普遍的な

価値を求める」わけですから、当然ながらリベリズムであるとか、表現の自由であるとか、そういったものを求める立場から理論が展開されています。同時に、狭隘（きょうあい）なナショナリズム、先ほど申しました汪暉氏のような新左派の知識人、あるいはもつと露骨な自国中心的な主張を、カール・シュミットを援用しながら論じるような知識人を厳しく糾弾したりもしています。ただ、そこで注目したいのは、許氏が伝統的な天下主義、つまり、これは儒教であるとか、あるいは「天」、「天下」といった概念とそういった普遍的な価値といったものを結び付けるような議論を展開している点です。

この論点をめぐっては、実は日本の中でもいろいろな議論が行われています。例えば著名な日本思想史研究家である子安宣邦氏は、許氏が提起する「新天下主義」について、「普遍的な価値」と言いながら、「天下主義」といった中国の伝統と結び付けられる限りそれは「脱帝国化した帝国の復活」、すなわち中華帝国の再生になり、西洋的な普遍主義と相いれないのではないか、という批判を行っています。もう一人、社会主義経済研究で知られた岩田昌征氏は、許氏が依拠しているような普遍主義、これはロールズであるとかカントに依拠したリベリズムであるわけですが、それでも、それらの議論は、英米を中心とした西側諸国が「人

類の普遍的な文明に背を向け」なくて済んだ客観的、経済的な条件というものを十分に把握していない、と指摘しています。しかし、それらの経済的条件は後発資本主義国の中には十分に共有されていない。要は、「普遍的な価値」といった時に、資本主義的な経済発展を遂げた先進国による帝国主義的な経済的な収奪の構造を考慮に入れていないのではないか。岩田氏はこのようなマルクス主義的な立場からの批判を行っています。

私は、この許氏の普遍的な価値をめぐる議論においても、先ほど申しましたようなピープルと市民をめぐる相克の問題、つまり主権者としてのピープルの存在を問う際に、その中で分断、経済的な分断といったものが看過されているのではないかという印象を持っています。

例えば、二〇二〇年の六月、李克強首相が山東省を訪れ、露天商が軒を連ねているところを訪れ、「中国の露天経済は素晴らしい」というふうなことを述べた、という報道が中国国内で流れました。李首相はなぜこういうことを言ったのか。同年の三月から、中国ではコロナ禍によるロックダウンが徐々に解除されて、工場の生産が始まるわけですが、やはり一時期には失業の問題が非常に深刻であり、推計によれば最大瞬間風速で二〇％ぐらい失業率があったと言われています。「李 二〇二一」。一方で、職を失った個

人や、営業が苦しくなった零細業者に対し、中国政府は給付金のような財政的な補助を基本的に行いませんでした。代わりにギグ・エコノミー、ウーバーイーツのようなフードデリバリーであるとか、あるいは先ほど述べたような露天商、すなわち屋台でものを売るといった、いわば失業者の「自助努力」が称揚されたわけです。

私は、ここにコロナに対しては中国政府が展開する「人民戦争」というロジックの欺瞞性がよく表れていると思います。結局、人民の中にはアリババのような、コロナ禍によってますます利益を伸ばして巨額の富を築こうとするような企業家もいれば、こうやって露店で食いつながざるを得ない人々もいる。そうした「人民」の内部に存在する格差というものが完全に見過ごされているのではないか、というふうに思うわけです。

それでは、実際、こういった欺瞞性を内包しながら「人民戦争」というキャッチフレーズで国民の一体感を出そうとした中国政府は、どのような手段でその統治を洗練させていったのか、ということを見ていきたいと思います。

4. 「情報独裁」 国家の道を歩む中国

今後の中国社会について考える上で、一つキーワード

ドになるかもしれないのが、「情報独裁 (Information Autocrats)」という概念です。これは、数年前にグリーヴとトレースマンによる論文の中で使われた概念で、端的に言いますと、現代の権威主義であるとか独裁といったものは、あからさまな暴力ではなくて、大衆に対する「情報操作」を巧みに行うことを通じて政権への批判を封じるようになってきているということを述べたものです [Gurjev and Treisman 2019]。

そのことを示す動きとして彼らは、権威主義国家において議会制を取る国が非常に増えてきており、さらに一九七〇年代、一九八〇年代ぐらいまでは、議会はあるけれども選挙を行っていない、あるいは選挙を行っていても九五%以上の議席を政権党が取っていたりする国が多いのに対し、一九九〇年代の終わりぐらいからそれが減ってきていること、を挙げています。つまり、権威主義的であっても見かけ上は多党制が採用されており、選挙も行われているところが多い。また、もう一つ象徴的なのは、政府による殺人の数の推移です。いわゆる政治的な白色テロのようなかたちで権威主義的な政府が人々を投獄して殺したり民衆を殺りくしたりするようなケースも、一番多かったのは一九八〇年代で、それ以降は徐々に減ってきています。

これは中国のインターネットのメディアに対する介入な

どを見ても如実に実感できることです。胡锦涛政権の時代から、ネットの検閲システムでは必ずしも政府に批判的な投稿が削除されず、放置される傾向にあることが、SNS投稿に関するビッグデータを分析した研究により指摘されていました。

例えば、二〇〇九年から二〇一三年にかけて、中国で最も著名なマイクロブログプラットフォームであるSina Weibo（新浪微博）のブログ投稿の大規模なデータセットを収集し、その分析を行った研究では、中央政府がインターネットを行う際に、センシティブな内容であっても政権にとって重要な脅威となる可能性が低い投稿については削除を免れることを指摘しています〔Qin=Stromberg=Wu 2017〕。彼らによれば、そのようなセンシティブなコンテンツを完全に一掃してしまうと、政府が民衆の社会的な不満が顕在化する前にそれに対処する能力が失われてしまうからです。特に中央政府にとって、SNSの投稿を継続的に観測することは、通じて地方政府の役人の行動を監視するという役割を持っている、というわけです。

一般に、中国のインターネットへの検閲というのは非常に厳格だというふうに思われているわけですが、実際は批判するような言論であれば即削除されるというわけではなくて、一定程度放置をされる。それをつぶさに見ることに

よって世論の動向というものを政府が感じ取ることができ。ただ、それが実際の社会行動、大衆動員的な動きにつながるうとすると政府は徹底的にそれを封じ込める、というかたちになっているわけです。

このようなやり方が典型的にみられたのが、コロナ禍の発生過程だったと言えるかと思います。初期には市民の政府批判であるとか市民ジャーナリストの活躍といったものが容認されるわけですけれども、政府がその抑え込みに乗り出すとそれが徹底的に封じ込められるというわけです。

5. 異なる文化間での対話をどう実現するか

さて、こういったその議論の背景、特にコロナ禍によって権威主義的な、情報独裁的な国家が台頭してきているという状況のもとで、どうも民主主義と感染対策というものは相性が悪いのではないか、というような議論が出てくることになります。たとえば、『日本経済新聞』二〇二一年八月一八日『日本経済新聞』にイェール大学の成田悠輔氏が「優位性後退、崩壊の瀬戸際に」という論考を発表しました。成田氏はそこで、横軸にスウェーデンのV-Dem研究所が公表した民主化の指標をとり、縦軸に経済成長率と、一〇〇万人あたりのコロナ死者数を取った二つのグラフを

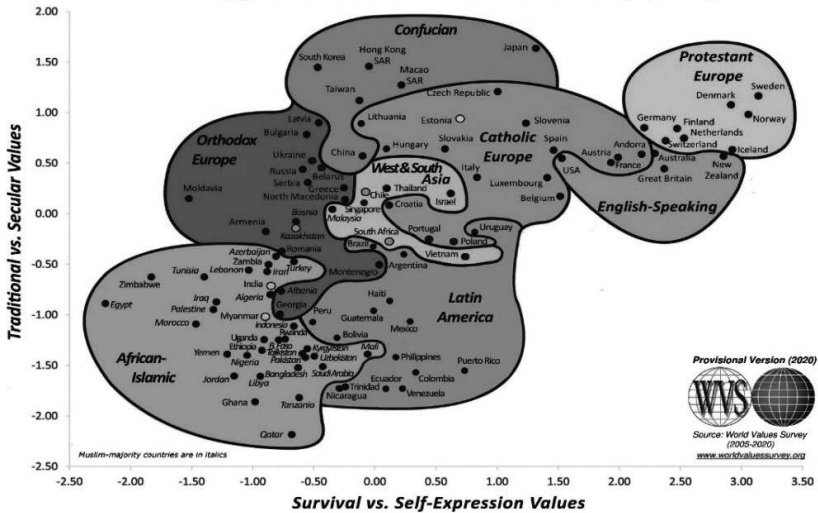
中国社会と普遍的価値の困難性（梶谷）

示し、「民主国ほどコロナで人が亡くなり、一九〇二年にかけての経済の失墜も大きい」という相関が示されたとして、二一世紀の二二二年間は「民主主義の敗北に次ぐ敗北」だと結論付けました。そして論考を、これからは既存の枠組みにとられない独立した国家や都市群が、個人や企業を自由に誘致・選抜する、「民主主義からの逃走」があらたな政治経済革命を引き起こすかもしれない、という刺激的な見解で結んだのです。

ただ、これをもって制度としての民主主義であるとか自由主義といったものが感染を拡大したという結論を導くのは非常に危険でもあります。たとえば、早稲田大学の安中進氏は、権威主義体制では、政策パフォーマンスに関する情報操作のインセンティブが生み出されやすいことから、実際よりも死者が少ないように見せかけている可能性があることを指摘しています「安中 二〇二二」。安中氏は、そのことの裏付けとして、民主制とコロナ感染死者数に存在する正の相関は、それぞれの国の情報透明性、すなわちデータ信憑性指標を追加的な変数として加えると、統計的有意性が失われてしまう、ということを指摘しています。つまり、民主主義のような政治体制と、感染症対策との関係は、もう少し複雑なものであるのです。

筆者は、問題を複雑にしているファクターの一つが「文

The Inglehart-Welzel World Cultural Map (2020)



イングルハート - ヴェルツェル図

出所：World Values Survey Website: <https://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>

化」ではないかと考えています。たとえば、上図は昨年、第七波の調査が公開された世界価値観調査の結果を基に人々の価値観をマッピングしたイングルハート・ヴェルツェル図です。図は、「Confucian」すなわち儒教文化圏と分類された国々と、英語圏の国々および「Protestant-Europe」に分類された国々において、生存と自己表現のどちらを重要視するか、という価値観の違いを鮮明に示しています（図）。

この図の縦軸は、伝統的な価値と世俗的な価値の度合いを示し、上に行くほど世俗的な価値が強いことを示しています。また横軸は、生存と自己表現のどちらを重視するかを示しており、右に行くほど表現の自由を重視する度合いが高くなっています。図の右上に位置するプロテスタント・ヨーロッパに分類されている国々が最も自由を志向する度合いが高く、また世俗的な価値観が強い、というわけです。それに対し、中央上に儒教文化圏としてひとまとまりにされている諸地域は、世俗的な価値観は強い一方で、欧米諸国に比べより「自由」より「生存」を重視する傾向があります。また日本の位置は、ちょうど両者の中心に位置づけられていたり、台湾と中国が横軸ではほとんど同じところに位置しているのも興味深いところです。

またこれらの文化圏は、例えば政府に対する信頼性や無制限な権力への容認などの個々の論点に関する回答においても、際立った違いを見せています。例えば「政府を信頼するか」という質問に対する各国の回答の平均値では、中国が「大いに信頼している」「かなり信頼している」という二つの回答の合計が約八〇%を示すなど、主要国の中では群を抜いて高くなっています。コロナウィルスへの対策においても、このような「文化」の違いが感染抑制に大きく影響した可能性は否定できないでしょう。

もう少し見方を変えると、個人の表現の自由であるとか世俗的な価値観を重視する、国において右上にくるようないわゆる西洋的な価値観をある程度相対化することも必要になってくるのではないか、という問題意識につながります。

同じような問題提起を、これは進化人類学者のジョセフ・ヘンリック氏らが行っています [Henrich 2010]。ヘンリックは、ヘルト・ホフステードによる個人主義／集団主義の対比をはじめとした、進化心理学や経済学分析でよく用いられる文化的価値に関する指標が、西欧で教育を受け、工業化され、豊かで民主的な (WEIRD: western, educated, industrialized, rich and democratic) 社会におけるバイアスを強く受けたものにほかならないと主張し

ます。すなわち、「民主主義の危機」をめぐる論争で問題とされた民主化の度合や情報の透明度といった、個人主義的な価値観がベースになっていると考えられている社会制度上の指標も、それぞれの国々が、米国などの「WEIRDな」主要国の文化的な価値にどれだけ近いか、ということに規定されているかもしれないのです。

もちろん、権威主義か民主主義か、といった形式的な政治制度の問題とは異なり、文化的な価値観はそもそも単純な指標化になじみにくいものです。だからこそ、この問題を論じるには指標化されたデータを用いた数量分析だけに頼るのではなく、異なる文化的背景を知るための十分な理解を払ったうえで、より丁寧な議論を行うことが重要なのではないのでしょうか。

6. 功利主義は異なる文化間の「共通言語」になりうるか

さて、経済のグローバル化が進む中で、先進国と新興国の制度的な、あるいは技術的な格差は急速に収斂しつつあります。そのような世界の中で、価値観の違いといったものがますますクローズアップされているのではないか。私たちはそこで、どういった共通の言語というものを見出し、ていけばいいのでしょうか。

こういったことを、高口康太氏との共著である『幸福な監視国家・中国』という本を執筆しながらも少しずつ考えていたのですが、一つの有力な答えになるのは、間違いなく功利主義だと思います。ここでいう功利主義とは、「幸福（厚生）主義」「帰結主義」「総和主義」の三つからなる一つの倫理的な立場のことを指します。このうち幸福主義は、倫理的判断の基準として人びとの幸福や満足度が増えたかどうかを第一に考えるというものです。また帰結主義は、結果として幸福が増大したかどうかを重視し、そのための手段は問わないというもの。そして総和主義は、いわゆる「最大多数の最大幸福」を重視するという考え方で、人びとの幸福は全体として足し合わせることででき、その足し合わせた幸福を最大にすることが社会として望ましい状態だという考え方になります。このように「最大多数の最大幸福」を追求していけば、異なる価値観を持つ社会の間で、共通の価値観といったものが見出せるのではないかとというのが、功利主義を「共通言語」にする、ということの意味です。しかし筆者は、結論から言いますと、功利主義を「共通言語」とすることには大きな問題もひそんでいて、と考えています。

これは昨年六月に東京大学の宇野重規氏と対談させていただいたときに述べたことですが、人々が社会の中で自由

に行動するとお互いにぶつかったり、あるいは手痛い目にあったりしながらさまざまな「経験」をします。一方で、功利主義により「最適な行動」が決められ、人々がそれに従うようになった社会では、そういった試行錯誤の末の「経験」を積むことが極めて困難になるでしょう。そうした社会のあり方は決定的にまずいのではないかと。世界中で監視社会化が進みそうな今、私たちにとってのかけがえのない「経験」を見つめ直し、それを守り抜いていくことが必要なのではないか、ということですから「宇野Ⅱ梶谷 二〇二〇」。

このような「経験」を重視する考え方として、プラグマティズムの考え方が一つの大きなヒントになるのではないかと考えています。プラグマティズムも一種の帰結主義に立つわけですが、その際に、経験であるとか、要するに過去の状況といったものを非常に重視する点が違うわけです。

もう一つ言えることは、プラグマティズムを重視すべきだという場合、その結果とか価値といったものについて、あらかじめ答えが決まっていけないというふうに捉えるわけです。むしろそういった正しさといったものは、人々の習慣であるとか、お互いに相互の作用の中で経験的に見出されていくと考えるわけです。こういった視点が先ほどの文化の対立といったものが表面化する社会の中で重要になっ

てくるのではないかと考えております。

同じようなことが、実は経済学者のアマルティア・センが『正義のアイデア』という著作の中で述べています「セン 二〇一一」。センは、ある社会が「正義」を実現していく際の基本的な姿勢として、以下の二つのものがあると主張しています。

一つは、カントやロールズなどの思想を念頭においた「実験的制度尊重主義」であり、「合理性」や「正義」といった普遍主義的な価値を先験的に定義し、そこから導かれたベンチマークに合致するかどうかということによって、その社会のあり方を評価していく姿勢を指します。それに対してセンは、「正義」を実現するためのより現実的な方法として「実現ベースの比較」というオルタナティブな態度を提唱しています。これは社会制度および人びとの行動変化について、現状との相対的な比較を行い、それらが改善に向かっていくかどうかに注目します。その際、その社会がいかにベンチマークから離れているように見えたとしても、具体的な不正義を取り除かれるなど、より良き状態に向かっていくならば、そのことを評価するべきだ、というわけです。

特に価値観の対立が前面に出てきているような現代世界においては、先験的制度尊重主義の立場に立つよりは、実

現ベースの比較による、よりましな社会といったものを目指す考え方といったものが重要になってくるのではない。その際に「ある社会における普遍性」を絶えず練り直していくというふうな姿勢が重要ではないかというふうに考えております。

このような考え方、すなわちプラグマティズムや、アマルティア・センの思想から、価値観が激しく衝突し合うこれからの世界で生きる私たちが学ぶべきことは、道徳的な反省を通じた普遍性の観念の練り直しといったことであろうと思います。すなわち、抽象的な普遍性から具体的な問題をどのように解決していくのか、あるいは、どのように対話の糸口を探っていくのかということに焦点を置いた具体的な普遍性を追求していく、そういう姿勢が重要になってくるだろうということです。

こういった姿勢の重要性は、特にコロナ禍以降に高まってきたように思います。つまり、例えば医学的・科学的に感染を抑え込めるということがある社会における唯一の正しさではない。逆に、どんなときでも行動の自由が尊重されるべきだということも唯一の正しさではない、ということ。置かれた社会の文脈によってその「正しさ」というものは大きく異なってくる、ということ、私たちはコロナ禍を通じて改めて学んだのではないでしょうか。

コロナ禍は、なによりも西洋社会と非西洋社会の「文化」の違いを浮かびあがらせました。一方で、近代国家における「人民IIピープル」に対する搾取と収奪、という世界共通の問題の存在も明らかになっています。もちろんそれ以前から、グローバルに統合された資本主義体制における中国のような権威主義的国家の台頭は、人権問題を始めとする価値観の違いをめぐって、米国に代表される西側諸国との深刻な対立を生んでいるのが現状です。

このように「民主主義と権威主義のどちらが優位にあるのか」という一見単純な問いに答えるためには、実際にはいくつもの層として重なり合った解決の難しい問題に向き合わなければなりません。そして、私たちを取り巻く世界がこのような複雑な状況にあることを、まず認識する必要があります。それが遠回りに見えても、民主主義を堅持しつつ、異なる価値観を持った人々との対話の道筋を探るための一番の近道となるのではないのでしょうか。

参考文献

安中進

二〇二一

「民主主義は権威主義に劣るのか? コロナ下の政治体制を分析する」『中央公論』二〇二一年九月三日、https://chuokoron.jp/politics/117870_4.html 二〇二一年一月一日アクセス。

岩田昌征

二〇二〇

「許紀霖の好著『普遍的価値を求める中国現代思想の新潮流』を批判的に検討する」『日刊ベリタ』二〇二〇年一〇月四日、<https://bita.to/2AzFxm5pKT> 二〇二二年二月三日アクセス。

宇野重規

二〇一三

『民主主義のつくり方』ちくま選書

宇野重規⇨梶谷懐

二〇二〇

「コロナ禍で問い直される『国家』と『個人』」『公研』二〇二〇年七月号

浦上早苗

二〇二〇

『新型コロナvs中国一億人』小学館新書

二〇二一

『中国農漁村の歴史を歩く』京都大学出版会

梶谷懐⇨高口康太

二〇一九『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書

許紀霖

二〇二〇

『普遍的価値を求める中国現代思想の新潮流』中島・王監訳、法政大学出版局

子安宣邦

二〇二〇

「中国の「新天下主義」について―許紀霖『普遍的価値を求める』を読む」『子安宣邦のブログ』二〇二〇年一〇月三〇日、<https://blog.livedoor.jp/nobukuni.koyasu/archives/84281039.html> 二〇二二年二月三日アクセス。

酒井隆史

二〇一九

「ピープルのいないところにポピュリズムあり?」。以文社ウェブサイトB、二〇一九年九月二十四日、<http://www.ibunsha.co.jp/contents/sakaispecial01> 二〇二二年二月三日アクセス。

セン、アマルティア

二〇一一

『正義のアイデア』池本幸生訳、明石書店

二〇二一

「民主主義の未来(上) 優位性後退、崩壊の

中国社会と普遍的価値の困難性（梶谷）

瀬戸際に」『日本経済新聞』二〇二一年八月一八日。

羽根次郎

二〇二〇 『物的中国』青土社

方方

二〇二〇 『武漢日記：封鎖下六〇日の魂の記録』飯塚容・渡辺新一訳、河出書房新社

ミラノヴィッチ、ブランコ

二〇二一 『資本主義だけ残った』西川真樹訳、みすず書房

Guriev, Sergei and Daniel Treisman

2019 “Informational Autocrats,” *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 33, No. 4, pp. 100-127.

Henrich, Joseph, Heine, Steven J. and Ara Norenzayan

2010 “The weirdest people in the world?” *Behavioral and Brain Science*, Vol.33, pp.61-83.

Qin, Bei, Stromberg, David and Yanhui Wu

2017 “Why Does China Allow Freer Social Media?

Protests versus Surveillance and

Propaganda,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 31, No.1, pp.117-140.

Xiao, Kaifeng

2021 “The Value of Big Data in a Pandemic,” mimeo

V-dem Institute

2021 *Autocratization Turns Viral, DEMOCRACY REPORT 2021*, University of Gothenburg.

李迅雷

二〇二〇 「中国実際失業率有多高？」『証券時報網・中国』二〇二〇年四月二六日 https://news.stcn.com/sd/202004/t20200426_1721493.html 二〇二〇年六月一七日アクセス。

汪晖

二〇二〇 「革命者人格与胜利的哲学——纪念列宁诞辰一五〇周年」『观察者』二〇二〇年四月二二日 https://www.guancha.cn/wang-hui/2020_04_22_547798_s.shtml 二〇二二年二月三日アクセス。

（神戸大学大学院経済学研究科教授）